

個人企業経済調査（動向編） 平成27年4～6月期結果（確報）

総務省では、先に平成27年4～6月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断DIについて速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成27年4～6月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「製造業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ15.7%、9.7%の増加。
- ・「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期に比べそれぞれ6.3%、0.3%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「製造業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ9.8%、2.9%の増加。
- ・「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期に比べそれぞれ0.7%、9.2%の減少。

（1事業所当たり）

	売上高		営業利益	
	実数 （千円）	対前年同期比 （%）	実数 （千円）	対前年同期比 （%）
製造業	2,466	15.7	673	9.8
卸売業、小売業	3,729	-6.3	428	-0.7
宿泊業、飲食サービス業	2,148	-0.3	365	-9.2
サービス業	1,327	9.7	469	2.9

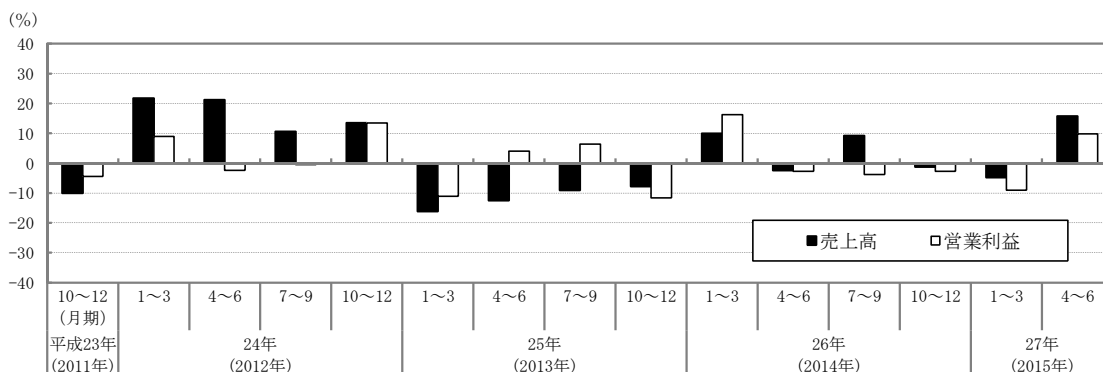
※前年同期：平成26年4～6月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

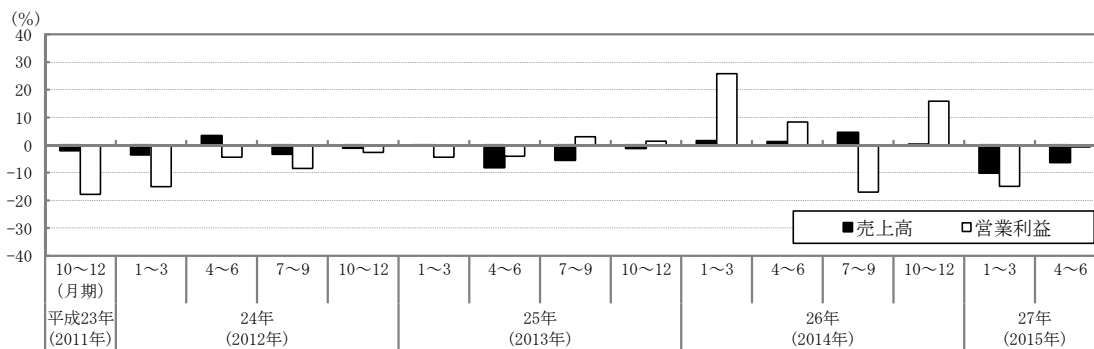
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成26年7～9月期以来、3期ぶりに増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成26年1～3月期以来、5期ぶりに増加。



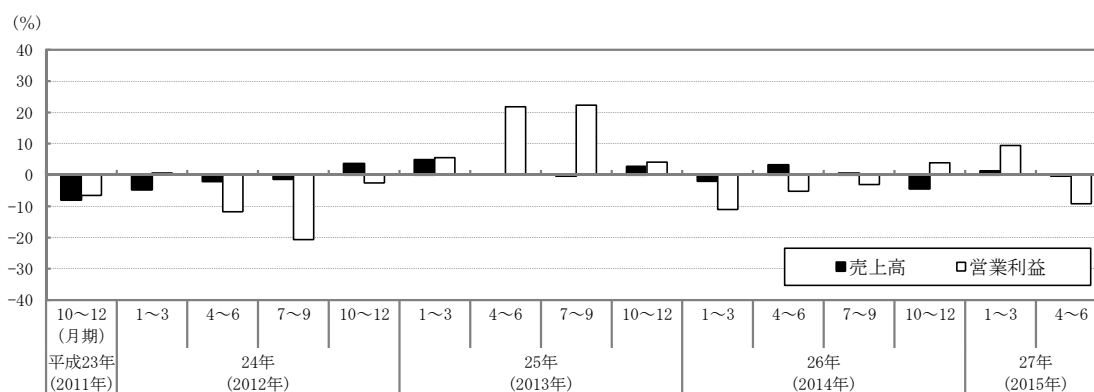
2 卸売業，小売業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成27年1～3月期以来，2期連続で減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成27年1～3月期以来，2期連続で減少。



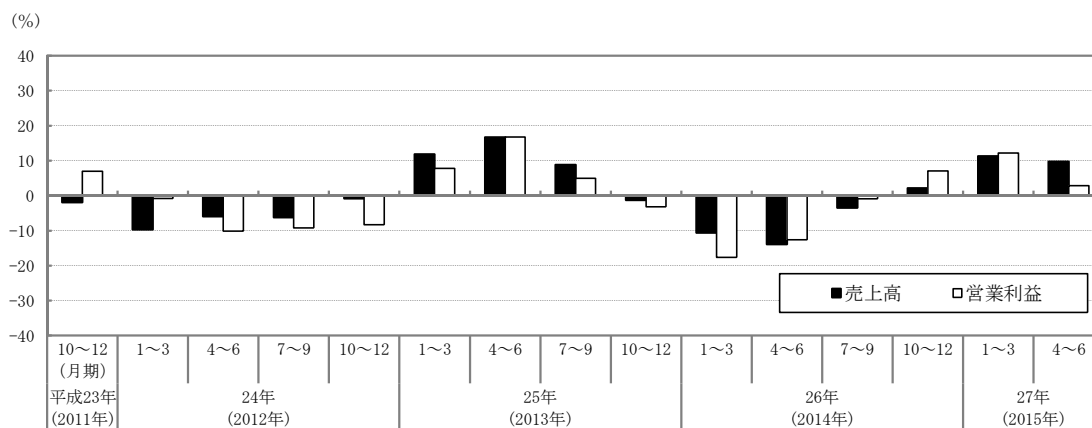
3 宿泊業，飲食サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成26年10～12月期以来，2期ぶりに減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成26年7～9月期以来，3期ぶりに減少。



4 サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成26年10～12月期以来，3期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成26年10～12月期以来，3期連続で増加。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 35507

(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail: e-kojin@soumu.go.jp

URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

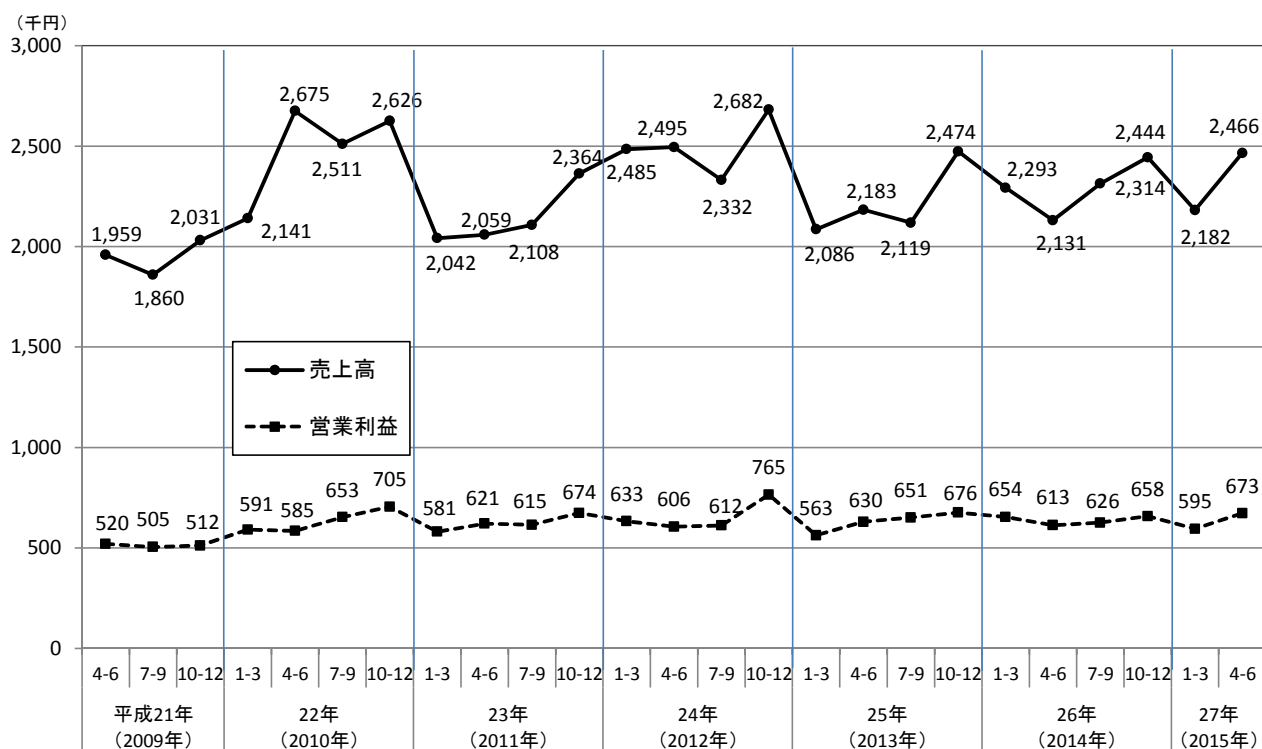
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

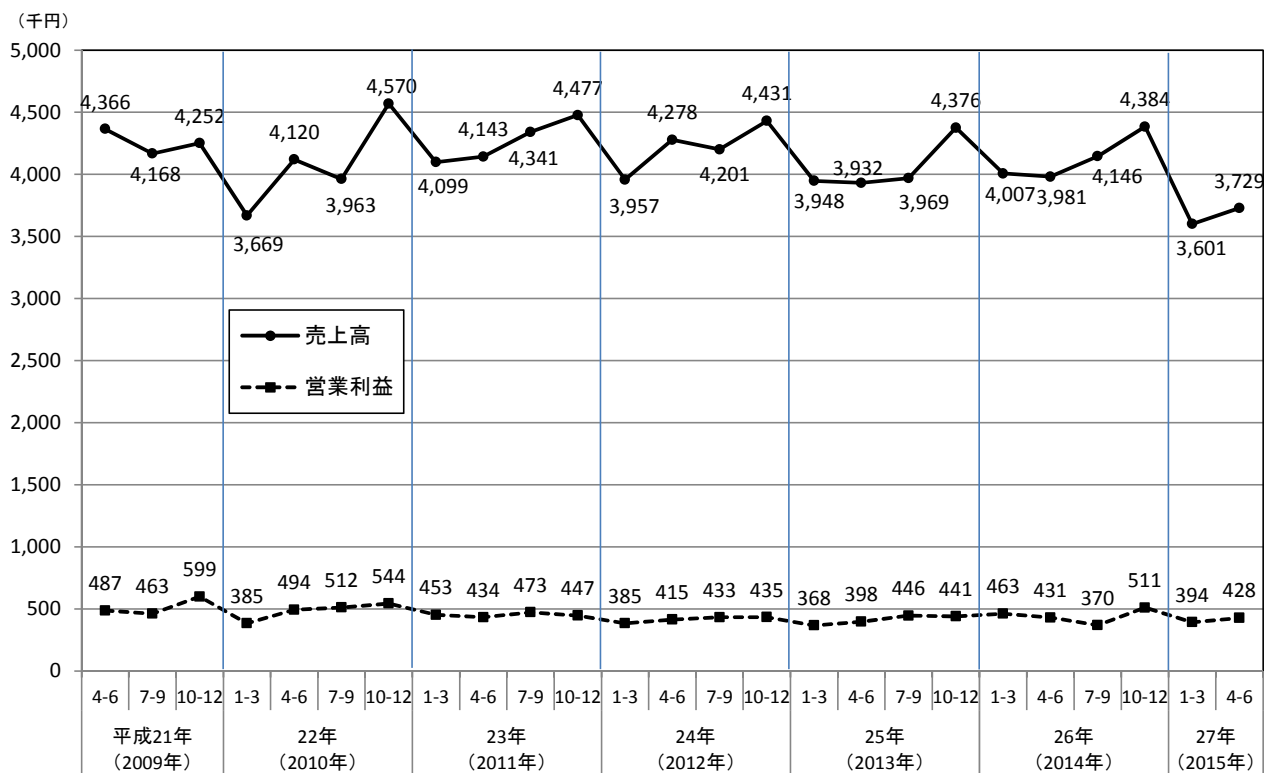
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

製造業



卸売業、小売業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成26年 4～6月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期			平成26年 4～6月期	平成27年 1～3月期	平成27年 4～6月期		
製 造 業	2,131	2,182	2,466	13.0	15.7	613	595	673	13.1	9.8
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2,205	2,604	2,643	1.5	19.9	358	335	488	45.7	36.3
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,304	1,510	2,029	34.4	55.6	446	326	458	40.5	2.7
3 木材・木製品製造業	2,810	1,684	1,221	-27.5	-56.5	563	488	348	-28.7	-38.2
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	2,111	1,990	1,977	-0.7	-6.3	537	645	556	-13.8	3.5
5 金属製品製造業	3,014	2,511	2,909	15.9	-3.5	905	787	921	17.0	1.8
6 機械器具製造業	2,445	2,639	3,069	16.3	25.5	946	901	986	9.4	4.2
7 化学工業, その他の製造業	2,155	2,591	3,410	31.6	58.2	626	696	951	36.6	51.9
卸売業, 小売業	3,981	3,601	3,729	3.6	-6.3	431	394	428	8.6	-0.7
1 卸 売 業	5,237	5,413	6,714	24.0	28.2	306	262	468	78.6	52.9
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,770	4,115	4,299	4.5	-9.9	550	478	503	5.2	-8.5
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	3,334	2,994	2,968	-0.9	-11.0	389	368	381	3.5	-2.1
宿泊業, 飲食サービス業	2,154	2,042	2,148	5.2	-0.3	402	373	365	-2.1	-9.2
1 宿 泊 業	2,139	1,850	1,340	-27.6	-37.4	554	388	106	-72.7	-80.9
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,154	2,051	2,183	6.4	1.3	398	373	376	0.8	-5.5
サ ー ビ ス 業	1,210	1,227	1,327	8.1	9.7	456	395	469	18.7	2.9
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,109	1,115	1,205	8.1	8.7	446	364	449	23.4	0.7
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,092	3,197	3,264	2.1	5.6	642	954	811	-15.0	26.3

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
		32	その他の製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		24	その他の製造業
		25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成19年11月改定のものである。